

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第29期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社ベネフィットジャパン
【英訳名】	BENEFIT JAPAN Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐久間 寛
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町一丁目5番18号
【電話番号】	06-6223-9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 松下 正則
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町一丁目5番18号
【電話番号】	06-6223-9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 松下 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	6,553,917	6,217,497	13,065,995
経常利益 (千円)	483,526	516,896	899,640
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	432,474	338,411	734,896
中間包括利益又は包括利益 (千円)	432,474	338,411	734,896
純資産額 (千円)	7,001,231	7,461,384	7,247,714
総資産額 (千円)	10,938,672	11,477,661	11,202,778
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	72.71	57.44	124.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	72.34	57.35	123.45
自己資本比率 (%)	64.0	65.0	64.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	544,961	276,698	964,321
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,530	115,323	10,995
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	294,840	131,796	465,458
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,026,576	3,424,953	3,131,782

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績の状況

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰及び円安の影響による物価の高騰、個人消費の伸び悩みなど依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況の中、当グループは中期経営方針である「大手の行き届かないインターネット通信サービスを提供し、より多くのお客様に最適な通信サービスを提供する」に基づき、インバウンド、外国人労働者向けインターネット通信サービスを拡充し販路を強化しました。また、主力モバイルWi-Fi事業では、生産効率が落ちたコミュニケーションセールスを縮小し、大手量販店、大手併売店販路などを強化しました。

その結果、当中間連結累計期間の経営成績は売上高6,217,497千円（前年同期比5.1%減）、営業利益513,573千円（同6.9%増）、経常利益516,896千円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益338,411千円（同21.8%減）、契約回線数255,300回線（前年同期末比10.3%増）となりました。

（インターネット通信サービス事業）

インターネット通信サービス事業は、モバイルWi-Fi事業である「ONLY Mobile」、「Only Customize Plan」（代理店向け）やモバイルWi-Fiのレンタル事業やMVNE事業、プリペイドSIM事業を総称したサービスで、また、それらの付帯サービスとして、インターネットオプションサービスやコンテンツなどの「ONLY OPTION」の提供を行っています。

中期経営方針に基づき、インバウンド、外国人労働者向けインターネット通信サービスを拡充し販路を強化しました。また、主力モバイルWi-Fi事業では、生産効率が落ちたコミュニケーションセールスを縮小し、大手量販店、大手併売店販路などを強化しました。その結果、契約回線数は、225,800回線（前年同期末比9.5%増）となりましたが、ARPU（1契約当たりの月額平均収入）の高いコミュニケーションセールス販路によるモバイルWi-Fi回線の比率が減少したことでストック売上が微減しました。

その結果、インターネット通信サービス事業は売上高4,855,526千円（前年同期比4.4%減）、営業利益960,322千円（同25.9%増）、契約回線数225,800回線（前年同期末比9.5%増）となりました。

（ロボット事業）

ロボット事業は、国内トップクラスの売上高を誇っており、コミュニケーションロボットとSIMカードをパッケージ化した「ONLY ROBO」を販売し、その付帯サービスとして「安心保障サービス」や「ロボホンPrime」などの「ONLY OPTION」の提供を行っています。また、認知から体験、販売につながる活動に加え、購入後の楽しみ方やオーナー同士の情報共有によるロイヤリティの醸成などカスタマーサポートの充実も図っています。

オーナー会、フォトコンテストなどのカスタマーサポートの充実、ChatGPTのバージョンアップに伴う会話機能の向上、専用タブレットをリモコンのようにしてロボホンを動作させることができる新機能の開発、近畿、中部地方でのテレビCMの実施による認知度、反響増に取組みました。ロボット事業を強化すべく組織再編を実施しましたが、ロボット販売の経験が浅い人員の生産性を確保することができず新規販売件数が前期に比べ減少しました。

その結果、ロボット事業は売上高1,246,521千円（前年同期比8.6%減）、営業損失210,044千円（前年同期は営業損失61,306千円）、契約回線数29,500回線（前年同期末比17.3%増）となりました。

以上のことから、当中間連結会計期間末における契約回線数及びその他サービス利用者数は以下の通りとなりました。

	2024年9月末	2023年9月末	前年同期末比
契約回線数（回線）	255,300	231,400	10.3%増
インターネット通信サービス事業	225,800	206,300	9.5%増
ロボット事業	29,500	25,100	17.3%増
その他サービス利用者数（人）（ ）	87,300	82,400	5.8%増

（ ）その他サービス利用者数はONLYOPTION、天然水宅配、スマートホームサービスの合計になります。なお通信サービスと同時に申込されている顧客については契約回線数と重複でのカウントになっております。

（その他）

その他については、主に天然水宅配事業を行っており、天然水宅配事業につきましては、営業活動を縮小しているため保有顧客数は減少しましたが、その他レンタルサービスなどにより増収増益となりました。

その結果、売上高115,450千円（前年同期比2.1%増）、営業利益26,155千円（同33.0%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末の流動資産は10,426,292千円となり前連結会計年度末と比べ247,376千円増加いたしました。これは、主として現金及び預金の増加293,171千円、商品の増加30,630千円、割賦販売による割賦売掛金の減少211,756千円等によるものです。固定資産は1,051,368千円となり前連結会計年度末と比べ27,505千円増加いたしました。

負債

当中間連結会計期間末の流動負債は2,438,085千円となり前連結会計年度末と比べ881,374千円減少いたしました。これは、主として短期借入金の減少450,000千円、未払法人税等の減少107,340千円、支払手形及び買掛金の減少107,322千円、賞与引当金の減少38,567千円等によるものです。固定負債は1,578,191千円となり前連結会計年度末と比べ942,587千円増加いたしました。これは、主として長期借入金の増加848,746千円によるものです。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、自己株式の取得による減少8,551千円、配当金の支払いによる減少117,810千円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上(338,411千円)により、前連結会計年度末と比べ213,669千円増の7,461,384千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ293,171千円増加し、当中間連結会計期間末には、3,424,953千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は276,698千円（前年同期は544,961千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益の計上516,896千円、売上債権の減少230,207千円による資金の増加、法人税等の支払額273,647千円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は115,323千円（前年同期は154,530千円の収入）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出80,525千円、無形固定資産の取得による支出38,367千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は131,796千円（前年同期は294,840千円の支出）となりました。これは主として短期借入れによる収入900,000千円、長期借入れによる収入1,000,000千円、短期借入金の返済による支出1,350,000千円、長期借入金の返済による支出182,587千円、配当金の支払額117,810千円等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,996,948	5,996,948	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,996,948	5,996,948	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日 (注)	8,100	5,996,948	810	657,608	810	280,988

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐久間 寛	京都市伏見区	1,334,187	22.64
有限会社サクマジャパン	京都市伏見区桃山町三河52-2	1,296,000	21.99
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	539,000	9.14
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	502,900	8.53
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	502,900	8.53
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	502,900	8.53
株式会社エヌオーアイ	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	447,100	7.58
吉岡 裕之	大阪府茨木市	58,600	0.99
吉本 正人	東京都練馬区	54,762	0.92
佐久間 範子	京都市伏見区	45,000	0.76
計	-	5,283,349	89.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 105,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,886,500	58,865	-
単元未満株式	普通株式 4,848	-	-
発行済株式総数	5,996,948	-	-
総株主の議決権	-	58,865	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社保有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベネフィット ジャパン	大阪市中央区道修町 1丁目5番18号	105,600	-	105,600	1.76
計	-	105,600	-	105,600	1.76

(注) 上記の自己名義所有株式数には、単元未満株式47株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

当該事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,132,282	3,425,453
売掛金	1,696,378	1,677,927
割賦売掛金	5,445,655	5,233,899
商品	338,774	369,404
その他	86,603	266,181
貸倒引当金	520,778	546,573
流動資産合計	10,178,916	10,426,292
固定資産		
有形固定資産	257,347	340,920
無形固定資産		
のれん	62,033	22,793
その他	150,186	150,794
無形固定資産合計	212,219	173,588
投資その他の資産		
その他	755,446	729,863
貸倒引当金	201,151	193,003
投資その他の資産合計	554,295	536,859
固定資産合計	1,023,862	1,051,368
資産合計	11,202,778	11,477,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,861	157,538
短期借入金	850,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	321,333	290,000
リース債務	2,730	2,779
未払法人税等	298,698	191,357
賞与引当金	129,064	90,497
役員賞与引当金	10,418	3,000
株主優待引当金	984	-
その他	1,441,368	1,302,912
流動負債合計	3,319,460	2,438,085
固定負債		
長期借入金	581,254	1,430,000
リース債務	6,203	4,802
資産除去債務	18,870	18,870
その他	29,275	124,517
固定負債合計	635,603	1,578,191
負債合計	3,955,064	4,016,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,798	657,608
資本剰余金	280,178	280,988
利益剰余金	6,424,286	6,644,887
自己株式	116,273	124,825
株主資本合計	7,244,988	7,458,658
新株予約権	2,725	2,725
純資産合計	7,247,714	7,461,384
負債純資産合計	11,202,778	11,477,661

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	6,553,917	6,217,497
売上原価	2,862,597	2,612,928
売上総利益	3,691,320	3,604,569
販売費及び一般管理費	3,210,922	3,090,996
営業利益	480,397	513,573
営業外収益		
受取利息	25	132
資産除去債務戻入益	2,640	-
受取事務手数料	-	320
貸倒引当金戻入額	280	284
受取手数料	4,000	5,830
その他	1,901	785
営業外収益合計	8,848	7,353
営業外費用		
支払利息	3,974	3,712
支払手数料	270	-
リース解約損	1,474	-
その他	-	317
営業外費用合計	5,719	4,029
経常利益	483,526	516,896
特別利益		
投資有価証券売却益	167,800	-
特別利益合計	167,800	-
税金等調整前中間純利益	651,326	516,896
法人税、住民税及び事業税	301,196	172,514
法人税等調整額	82,344	5,971
法人税等合計	218,852	178,485
中間純利益	432,474	338,411
親会社株主に帰属する中間純利益	432,474	338,411

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	432,474	338,411
中間包括利益	432,474	338,411
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	432,474	338,411

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	651,326	516,896
減価償却費	53,547	66,242
のれん償却額	36,557	39,239
株式報酬費用	7,929	8,029
賞与引当金の増減額(は減少)	52,154	38,567
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,499	7,418
貸倒引当金の増減額(は減少)	160,861	17,648
株主優待引当金の増減額(は減少)	1,127	984
受取利息	25	132
支払利息	3,974	3,712
投資有価証券売却損益(は益)	167,800	-
売上債権の増減額(は増加)	532,448	230,207
棚卸資産の増減額(は増加)	98,721	30,630
仕入債務の増減額(は減少)	1,919	107,322
未払金の増減額(は減少)	39,437	43,518
未払消費税等の増減額(は減少)	133,277	119,330
その他	83,270	67,218
小計	633,078	553,889
利息及び配当金の受取額	25	132
利息の支払額	3,805	3,675
法人税等の支払額	94,583	273,647
法人税等の還付額	10,245	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,961	276,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,702	80,525
無形固定資産の取得による支出	14,812	38,367
投資有価証券の売却による収入	172,800	-
関係会社株式の取得による支出	8,000	-
差入保証金の差入による支出	-	80
差入保証金の回収による収入	21,274	4,678
その他	1,029	1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,530	115,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	900,000
短期借入金の返済による支出	250,000	1,350,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	167,421	182,587
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,440	1,620
リース債務の返済による支出	241	1,352
割賦債務の返済による支出	-	8,078
自己株式の取得による支出	54,374	8,594
配当金の支払額	53,645	117,810
その他	70,598	101,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,840	131,796
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	404,652	293,171
現金及び現金同等物の期首残高	2,621,924	3,131,782
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,026,576	3,424,953

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行による資本効率の向上を通じ、株主の皆さまへの利益還元を図るために自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 100,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.69%)

株式の取得価額の総額 110,000,000円(上限)

取得期間 2024年8月13日～2025年8月12日

取得方法 東京証券取引所における市場買付

(3) 半期報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得した株式の総数 6,000株

株式の取得価額の総額 6,491,300円

取得期間 2024年8月13日～2024年10月31日

取得方法 東京証券取引所における市場買付

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	850,000	400,000
差引額	1,450,000	1,900,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	770,227千円	720,299千円
代理店手数料	459,760	665,167
賞与引当金繰入額	140,001	90,497
役員賞与引当金繰入額	11,499	3,000
貸倒引当金繰入額	162,361	22,464

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,027,076千円	3,425,453千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500	500
現金及び現金同等物	3,026,576	3,424,953

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	53,645	9	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	117,810	20	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット 通信サービ ス事業	ロボット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,076,784	1,364,107	6,440,891	113,025	6,553,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,076,784	1,364,107	6,440,891	113,025	6,553,917
セグメント利益又は損失()	762,619	61,306	701,313	19,659	720,972

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	701,313
「その他」の区分の利益	19,659
全社費用(注)	240,574
中間連結損益計算書の営業利益	480,397

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット 通信サービス 事業	ロボット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,855,526	1,246,521	6,102,047	115,450	6,217,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,855,526	1,246,521	6,102,047	115,450	6,217,497
セグメント利益又は損失()	960,322	210,044	750,278	26,155	776,433

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	750,278
「その他」の区分の利益	26,155
全社費用(注)	262,860
中間連結損益計算書の営業利益	513,573

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット通信サービス事業」セグメントにおいて、2023年12月31日に当社の連結子会社である株式会社モバイル・プランニングによって行われたeConnect Japan株式会社のWi-Fiレンタル事業に関する事業の譲受けによる企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれんの金額58,046千円は、会計処理の確定により31,230千円減少し、26,816千円となっております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年12月31日に行われたeConnect Japan株式会社からの事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産その他に45,000千円、繰延税金負債13,770千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は58,046千円から31,230千円減少し、26,816千円となっております。

なお、のれん及び無形固定資産その他の償却期間は5年であります。

また、前連結会計年度末の利益剰余金への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	インターネット 通信サービス事 業	ロボット事業	計		
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財及びサービ ス	832,415	916,013	1,748,429	9,115	1,757,545
	3,469,099	448,094	3,917,193	86,352	4,003,545
顧客との契約から生じ る収益	4,301,515	1,364,107	5,665,622	95,467	5,761,090
その他の収益	775,269	-	775,269	17,557	792,827
外部顧客への売上高	5,076,784	1,364,107	6,440,891	113,025	6,553,917

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行って
いる天然水宅配事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	インターネット 通信サービス事 業	ロボット事業	計		
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財及びサービ ス	831,278	710,575	1,571,854	7,005	1,548,859
	3,330,687	535,946	3,866,633	75,346	3,941,980
顧客との契約から生じ る収益	4,161,966	1,246,521	5,408,488	82,351	5,490,839
その他の収益	693,559	-	693,559	33,098	726,658
外部顧客への売上高	4,855,526	1,246,521	6,102,047	115,450	6,217,497

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行って
いる天然水宅配事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	72円71銭	57円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	432,474	338,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	432,474	338,411
普通株式の期中平均株式数(株)	5,947,845	5,891,243
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	72円34銭	57円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	30,145	9,911
(うち新株予約権(株))	(30,145)	(9,911)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 117,810千円

(2) 1株当たりの金額 20円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年6月27日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

株式会社ベネフィットジャパン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネフィットジャパンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネフィットジャパン及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会 に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。